

陸監第22号
令和3年8月20日

陸沢町長 田中憲一様

陸沢町代表監査委員

月 田 月 美 

陸沢町監査委員

市 原 重 光 

令和2年度財政健全化審査意見書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、令和2年度財政健全化審査を実施した結果、下記のとおり意見を付し提出する。

記

1. 審査の期日

令和3年8月4日(水)

2. 審査の場所

陸沢町役場 3階 308会議室

3. 審査の概要

この財政健全化審査は、町長から審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているか、また健全化判断比率の算出過程において、誤りはないかなどに主眼をおくとともに、陸沢町監査基準に準拠して審査を実施した。

4. 審査の結果

健全化判断比率	令和2年度	早期健全化基準	備考
ア 実質赤字比率	— [-6.18]	15.0%	
イ 連結実質赤字比率	— [-7.70]	20.0%	
ウ 実質公債費比率	5.5% (5.0%)	25.0%	
エ 将来負担比率	43.4% (50.6%)	350.0%	

()内は、前年度の数値

審査に付された健全化判断比率及びその算定基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

また、実質赤字比率及び連結実質赤字比率の算出過程においても適正に算定されており、実質赤字比率及び連結実質赤字比率を算出するにあたり、歳出額より歳入額が上回っているため、実質収支及び連結実質収支は黒字である。加えて、将来負担比率については地方債残高や債務負担行為に基づく支出予定額の減により前年度と比較して7.2ポイント減少した。

5. 審査の意見

健全化判断比率は上記(ア～エ)のとおりであり、数値はいずれも適正で国の示す早期健全化基準を下回っている。

実質収支及び連結実質収支は黒字であるため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は発生していない。

なお、実質公債費比率は前年度より悪化しているが、地方債残高や債務負行為に基づく支出予定額が減少し、将来負担比率は減少した。今後の事業執行と合わせた財政計画を立て、引き続き健全な財政運営に努められたい。

なお、近年国の動向は著しく変動しているので、国の方針等に十分留意しながら多様化する町民ニーズに応えられたい。

6. 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項等はない。

【参考】 比率算出の概要

(1)実質赤字比率

項 目	金額等 単位:千円
① 一般会計の実質収支額	147,791
② 一般会計に属する特別会計(かずさ有機センター)	2,936
③ 合計(①+②)	150,727
④ 標準財政規模	2,436,720
実質赤字比率(③/④)	6.18%

(2)連結実質赤字比率

区分	金額(収支額)単位千円
① 一般会計(かずさ有機センター含む)	150,727
② (特会) 国民健康保険特別会計	13,708
介護保険特別会計	21,362
後期高齢者医療特別会計	867
③ (企業会計)農業集落排水事業特別会計	994
④ 小計(②+③)	36,931
⑤ 合計(①+④)	187,658
⑥ 標準財政規模	2,436,720
連結実質赤字比率(⑤/⑥)	7.70%

(3) 実質公債費比率

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
①地方債の元利償還金	296,404	287,949	292,548	297,635
②準元利償還金	44,478	48,875	48,951	41,456
公営企業債の償還財源に充当した一般会計からの繰出金	15,890	16,092	16,293	15,022
農業集落排水特別会計	15,890	16,092	16,293	15,022
一部事務組合分	28,588	32,783	32,658	26,434
③公債費に準ずる債務負担行為に係るもの			18,761	37,530
④交付税に算入された元利償還金等	242,712	242,624	239,307	233,876
⑤元利償還金等の財源に充てられる特定財源				
分子⑥=(①+②+③)-(④+⑤)	98,170	94,200	120,953	142,745
⑦標準財政規模	2,306,816	2,512,823	2,276,908	2,436,720
⑧交付税に算入された元利償還金等	242,712	242,624	239,307	233,876
分母⑨=⑦-⑧	2,064,104	2,270,199	2,037,601	2,202,844

単年度比率⑥/⑨	4.76%	4.15%	5.94%	6.48%
----------	-------	-------	-------	-------

令和2年度決算の比率(H30~R02の平均)
令和元年度決算の比率(H29~R01の平均)
平成30年度決算の比率(H28~H30の平均)
平成29年度決算の比率(H27~H29の平均)

(4) 将来負担比率

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	差引	令和2年度決算の算定内容	
A 将来負担額	① 地方債残高	3,199,348	3,131,541	△ 67,807	
	一般会計	3,199,348	3,131,541	△ 67,807	
	② 債務負担行為に基づく支出予定額	824,263	774,185	△ 50,078	(財)長生郡南部開発公社に係る債務補償分、スマートウェルネスタウン拠点形成事業
	③ 公営企業会計等への負担見込額	214,976	198,615	△ 16,361	陸沢町農業集落排水事業特別会計
	④ 加入する一部事務組合の地方債償還に係る負担見込額	232,352	235,869	3,517	長生郡市広域市町村圏組合（一般会計・水道事業・病院事業）、九十九里地域水道企業団（水道用水供給事業）
	⑤ 退職手当の支給予定額	860,375	870,688	10,313	職員90名、特別職3名
	⑥ 公社等の負債等に係る負担見込額	0	0	0	
	計（①～⑥の計）	5,331,314	5,210,898	△ 120,416	
B 充当可能基金	1,805,058	1,832,815	27,757	財政調整積立基金他	
C 充当可能特定財源	0	0	0		
D 交付税算入見込額	2,491,399	2,420,083	△ 71,316	交付税の算定上、基準財政需要額に算入される見込みの元利償還金等	
分子 A - (B + C + D)	1,034,857	958,000	△ 76,857		

E 標準財政規模	2,276,908	2,436,720	159,812
F 交付税に算入された元利償還金等	235,684	233,876	△ 1,808
分母 E - F	2,041,224	2,202,844	161,620

将来負担比率（分子/分母）（％）	50.6%	43.4%	△7.2ポイント
------------------	-------	-------	----------